

保育所等新規開設整備費

新規

実計

重点

予算額 28億7,343万7千円

副題：新たな整備手法を用いるなど、保育所整備計画を大きく前倒して、
保育の受け皿 1,000 名を拡充します

ポイント

待機児童解消のため、平成 30 年度は保育サービス定員 1,000 名拡充を目標とし、認可保育所をはじめ、27 施設を整備します。

事業概要

1 私立認可保育所（24 施設整備）

28 億 780 万 5 千円

【整備事例】

（1）所有地の活用

東京都の「所有地活用による地域の福祉インフラ整備事業」を活用し、区が都から借り受けた鶴の木地区の土地（約 900 m²）を事業者へ転貸し、立地条件を有効に活用した保育所を開設します。

（2）区有地の活用

千束地区の区有地（約 300 m²）を事業者へ貸付け、小規模保育所卒園児等の 3 歳児以上の受け皿を確保する（3 歳の壁対策）保育所を開設します。

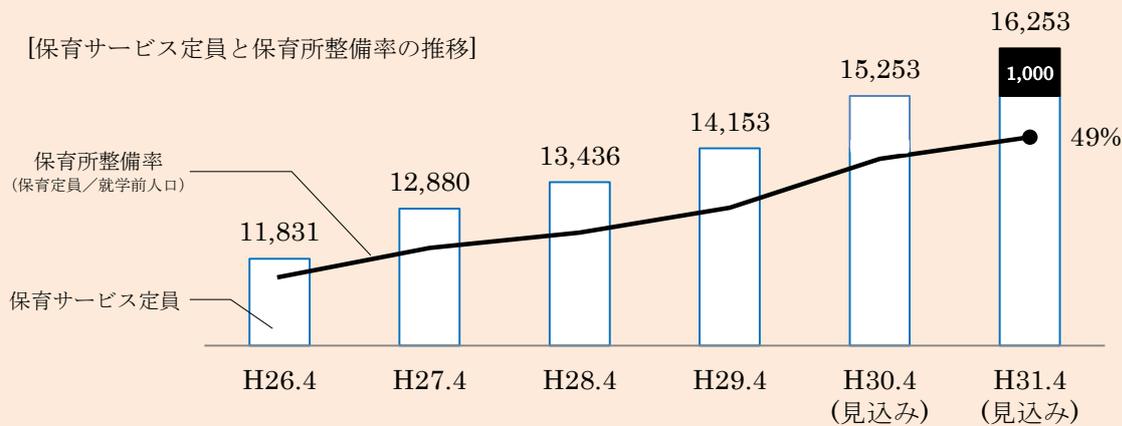
2 地域型保育事業（2 施設整備）

4,353 万 2 千円

3 認証保育所（1 施設整備）

2,210 万円

【保育サービス定員と保育所整備率の推移】



問合先

担当部課 こども家庭部 保育サービス課

副参事 近藤 電話 5744-1613

担当者 大谷 電話 5744-1277

保育士人材確保支援事業

実計

重点

予算額 11 億 4,681 万 6 千円

副題：事業者の保育人材の確保・定着を支援します

ポイント

待機児童解消を図るうえで、保育園の整備とともに保育人材の安定的な確保、定着が喫緊の課題となっています。保育士に対する給与や住居面等の処遇改善を通して、事業者の保育人材の確保・定着を支援します。

事業概要

1 保育士応援手当

2 億 8,800 万円

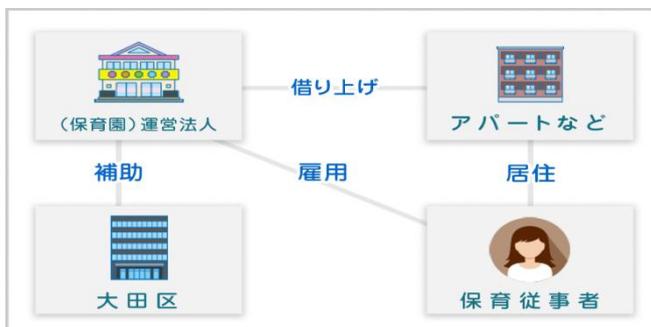
区内保育施設に継続勤務する保育士に対して、保育士応援手当を支給します。給与面での処遇改善により離職防止やキャリア・アップにつなげ、保育の質の維持、向上を図ります。

対象職員：区内私立保育園常勤保育士 約 2,400 名
支給額：月額 10,000 円

2 保育士宿舍借り上げ支援

8 億 5,881 万 6 千円

保育従事職員のために宿舍を提供する保育事業者に対し、宿舍借上げに係る費用の一部を助成することにより、保育人材の確保及び定着を支援します。



問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長	間	電話 5744-1317
	担当者	上記 1 大谷	電話 5744-1277
		上記 2 池上	電話 5744-1277

子育て支援スペースの新設

新規

重点

予算額 220 万 8 千円

副題：在宅子育てを支援！親子で集い、気軽に育児相談もできる空間が、
羽田と仲六郷にオープンします

ポイント

子育て中の親子が気軽に集い、安心してお子さんを遊ばせながら楽しく過ごせるふれあいの場です。専任の保育士が常駐し、子育ての悩みや疑問などの相談に対応します。また、相談内容に応じて適切な専門窓口などを紹介します。

事業概要

1 集いの場の提供

現在改築中の区立羽田保育園と区立仲六郷保育園にそれぞれ併設して整備し、0～3歳児の成長に応じた遊びの場所と親子が一日を楽しく過ごせる空間を提供します。

このほか、お弁当などを自由に持ち込めるスペースや個別のケースにも対応できる相談ルームを設けます。

2 専任スタッフによる育児相談

子育て支援スペースには、経験豊富な保育士を配置し、育児に関する各種相談をお受けします。また、子育ての悩みの解決に向けて保育園との連携を行うとともに、必要に応じてさらに専門相談にも繋いでいきます。

3 子育て情報の提供

地域の子育て支援に関することや区内の保育サービス施設等の情報を子育て世帯に向けて発信します。



問合せ先	担当部課	こども家庭部	保育サービス課
	課長	白根	電話 5744-1276
	担当者	園田	電話 5744-1617

子ども家庭支援センターにおける虐待対応力強化

児童虐待の未然防止に向けた取り組みの充実

新規

実計

予算額 987万2千円

副題：こどもたちの安全・安心を守るために、子ども家庭支援センターの虐待対応力の強化やスポーツを通じた児童虐待防止に取組みます

ポイント

子ども家庭支援センターに虐待対策コーディネーター、児童虐待対応強化員、弁護士などの専門性をもった人材を配置します。また、日本子ども虐待防止学会に参加するなど研修を充実し、職員の専門性のスキルアップを行います。

また、より多くの区民に、「児童虐待防止」の意義を理解していただくために、「スポーツ」を通じ、さまざまな層への啓発を行っていきます。

事業概要	
1 児童相談行政に関する、専門人材の配置による虐待対応力の強化	
(1) 非常勤虐待対策コーディネーター(児相OB等)の増員	430万円
(2) 児童虐待対応強化員(警察OB等)の雇用	430万円
(3) 弁護士による助言指導の実施	16万円
2 職員の人材育成	25万6千円
専門研修の拡大や日本子ども虐待防止学会等への参加を通じ、職員の人材育成を図ります	
3 フットサル大会「オレンジリボン・ファミリーカップ」の実施	85万6千円
スポーツを通じてさまざまな層の区民に児童虐待防止の意義を周知します。	
 <small>児童虐待防止運動のシンボル オレンジリボンマーク</small>	
問合せ先	担当部課 こども家庭部 子ども家庭支援センター
	所長 堀江 電話 5753-7834
	担当者 須山 電話 5753-1153

不登校児童・生徒支援体制の拡充

新規

重点

予算額 3億5,558万6千円

副題：児童・生徒のこころのケアを充実し不登校対策を力強く推進します

ポイント

不登校は、子どものこころやその家庭に深刻な影を落とすだけでなく、進学や就職等、将来にわたって大きな影響を及ぼします。大田区教育委員会では、不登校の早期発見、早期支援に努めるとともに、登校しぶり等の予兆期、将来への不安を感じつつも不登校が継続する苦悶期、子どもが自ら復帰を模索し始める回復期の各段階において適切なケアを行う不登校対策を力強く推進します。

事業概要

1 中学校における学級集団調査の実施

1,002万8千円

これまで6月と11月に実施してきたメンタルヘルスチェックと併せて、学校生活への意欲や満足度、対人関係への配慮やかかわりを調べる学級集団調査を実施します。その結果を踏まえ、声かけや面談を行うことで、居心地のよい学級集団をつくり、不登校やいじめの未然防止に取り組みます。



2 不登校対策推進体制の構築と

小冊子『(仮称)不登校 サインの発見と対処方法』の作成

110万円

「(仮称)不登校対策検討会議」を設置し、学校としての取り組み、関係機関との連携、不登校が心配される児童生徒一人ひとりの個別の支援について検討し、実施します。また、教員一人ひとりが気がかりな子どもを発見し、適切な支援が行えるよう、発見と対処の方法等をわかりやすく示した教員向け小冊子を作成します。

3 スクールカウンセラーの増員

8,953万8千円



現在、東京都が派遣するスクールカウンセラーのほかに、区が独自に中学校全校、小学校21校及び館山さざなみ学校にスクールカウンセラーを年間38日派遣しています。平成30年度は、このうち中学校14校(不登校対策事業実施校)に対し、派遣

日数を年間 76 日に増やし、相談体制を強化します。

4 登校支援員の配置

988 万 8 千円

不登校の予兆とされる登校しぶりの児童・生徒に対して顔見知りの学校の非常勤講師等が送迎や別室対応を行う登校支援員制度を新設し、担任教諭と連携しながら長期欠席とならないよう、きめ細かな支援を行います。

5 登校支援に携わる教員の代替講師の配置

2,520 万円

小学校 6 校、中学校 14 校を不登校対策事業実施校に指定し、教員の中からコーディネーターを選任し、休みがちな児童・生徒の情報収集や対策の立案などの取り組みを強化します。

コーディネーターとなった教員の負担軽減のため、代替して一部の授業を担当する講師を配置するほか、保健室登校の児童・生徒の相談相手や養護教諭の事務補助を行う養護教諭補助を配置して、保健室での支援についても強化します。



6 登校支援アドバイザーの配置

135 万 2 千円

大学関係者等の不登校対応の専門家を登校支援アドバイザーに任命し、学校だけでは解決が困難な児童・生徒への支援についての助言・指導を受けられるような体制を整えます。

7 適応指導教室つばさ[羽田・蒲田教室]の改築

2 億 1,848 万円

(仮称)羽田四丁目複合施設への移転(羽田教室)、志茂田小学校への移転(蒲田教室)を行います。教室面積を拡張することで学習や集団活動に取り組みやすい環境を確保するとともに、鉄道駅のより近くに再配置することで、通級しやすい環境を整えます。



(仮称)羽田四丁目複合施設 完成イメージ図

問合せ先	担当部課	上記 1、4、5、6	教育総務部	指導課
		上記 3、7	教育総務部	教育センター
		上記 2	教育総務部	教育総務課
	課長	上記 1、4、5、6	増田	電話 5744-1434
	所長	上記 3、7	柿本	電話 3752-2212
	副参事	上記 2	北村	電話 5744-1401 (教育政策担当)
	担当者	上記 1、4、5、6	矢部	電話 5744-1435 (統括指導主事)
		上記 3、7	大島	電話 5748-0801
		上記 2	野村	電話 5744-1447

次のステップを目指す特別支援教育

新規

予算額 1,378 万 1 千円

副題：中学校特別支援教室モデル事業の実施と

知的障害固定学級の増設を目指した取り組みを進めます

ポイント

現在、全区立小学校では、発達障がい等の児童を対象とし、教員が巡回して特別支援教育を行う特別支援教室を実施しています。この特別支援教室を平成 33 年度までに全区立中学校でも実施するため、31 年度のモデル実施を目指して準備を進めるほか、知的障害固定学級の児童・生徒の増加傾向に対応するため、31 年度に小学校 1 校、中学校 1 校の増設を目指した取り組みを進めます。

事業概要

1 特別支援教室モデル事業の実施準備経費

509 万 1 千円

東京都発達障害教育推進計画に基づいて、33 年度までに全区立中学校に発達障がい等の生徒を対象とし、教員が巡回して特別支援教育を行う特別支援教室を設置するための準備を進めます。30 年度は、モデル実施に向けた準備として必要な備品等の環境整備を行い 31 年度からモデル事業を実施、33 年度に全校展開する予定です。

またモデル実施は、現在の情緒障害等通級指導学級設置校を拠点校とし、これに巡回指導を行う 4 校を加えた 5 校を 1 グループとして実施する予定です。

